

京都大学人文科学研究所共同研究 最終報告書

1. 研究課題

近現代中国の制度とモデル

Institutions and models of modern China

2. 研究代表者氏名

村上 衛

Murakami Ei

3. 研究期間

2020年4月-2023年3月

4. 研究目的

本研究班は「近現代中国における社会経済制度の再編（2012～2015年度）」班、「転換期中国における社会経済制度」（2016年～2018年度）班を引き継ぐかたちで、中国近現代史研究の立場から制度史研究をさらに進展させていくものである。

本研究班では長期の歴史の中で生成し、社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動パターンといったものを「制度」とみなす。本研究班では、実証研究をベースにしつつ、中国近現代の社会・経済変動と中国人・外国人の接触にともなう摩擦のなかで浮かび上がる社会・経済制度をとらえ、そのモデル化を行う。そのモデルを、日本・インド・ヨーロッパなどの他地域のモデルと比較し、中国の制度の特性あるいは他地域との共通性を明らかにする。この作業を通じて、中国近現代史の立場から日本における比較制度史研究を進展させ、研究成果を国内外に発信していくことが本研究班の目的である。

This research project to promote institutional history succeeds two earlier projects: Reorganization of Social and Economic Institutions in Modern China (2012-2015) and Social and Economic Institutions in China during the Period of Transition (2015-2019). Institutions are customs, common sense, rules, orders, and behavioral patterns. Based on empirical studies, this project explores the institutions which emerged during the modern period due to social and economic changes and friction between Chinese and foreigners. Using these empirical studies, these institutions are modeled and compared to models from Japan, India, Europe, and other places. The purpose of this comparison is to highlight both what is unique about Chinese institutions and what they hold in common with other areas. From the perspective of modern Chinese history, this project aims to promote comparative historical studies of

institutions and to disseminate the project results.

5. 研究成果の概要

3年間に49回の研究会を開催し、延べ1,921人の参加を得た。報告の2週間前にレジュメを配布し、専門に合わせてコメンテーターをつけるという方式をとった。2020年春の新型コロナウイルスの感染拡大という事態に際して、5月よりオンラインでの開催を開始し、2020年度後半からは可能な限りハイフレックスでの開催を実施した。以後、現在にいたるまで、基本的にハイフレックスでの開催を続けてきた。オンラインを利用したことによって海外からの参加も可能になると同時に、国内においても幅広い参加者を集めることができ、参加者数も平均40人近くに増加した。報告のテーマは多岐にわたったが、多様なメンバーに参加いただくことで、様々な方面からのコメントを得、議論を深めることができた。このほか、研究班と関連して現代中国研究センター主催で合評会を7回、講演会を1回開催し、班員の研究成果への理解を深めるとともに、研究の視野を広げることができた。また成果の一部は2022年9月の人文研アカデミーで公開した。

6. 共同研究会に関連した主な公表実績

合評会 岩井茂樹『朝貢・海禁・互市——近世東アジアの貿易と秩序』(2020年8月22日)、合評会 狭間直樹『近代東アジア文明圏の啓蒙家たち』(2021年9月7日)、合評会 石川禎浩『中国共産党、その百年』・高橋伸夫『中国共産党の歴史』(2021年11月6日)、合評会 小野寺史郎『戦後日本の中国観』(2022年3月19日)、合評会 岡本隆司編『交隣と東アジア——近世から近代へ』(2022年3月25日)、人文研アカデミー「近現代中国研究の最前線」(2022年9月8、15、22、29日の全4回)、楊瑞松氏学術講演会(2022年11月11日)、中共百年史(石川禎浩『中国共産党、その百年』・高橋伸夫『中国共産党の歴史』)書評会(2023年3月5日)、「アカデミズムとジャーナリズムのあいだ——安田峰俊氏と語る」(2023年3月30日)。

7. 研究成果公表計画および今後の展開等

来年度はC班として延長し、研究班においては論文集への投稿を予定している中堅以上の班員の報告を中心に、今年度同様にハイフレックス方式で行う。成果報告論文集は2024年の前半に原稿をとりまとめ、2024年度中に刊行する予定である。